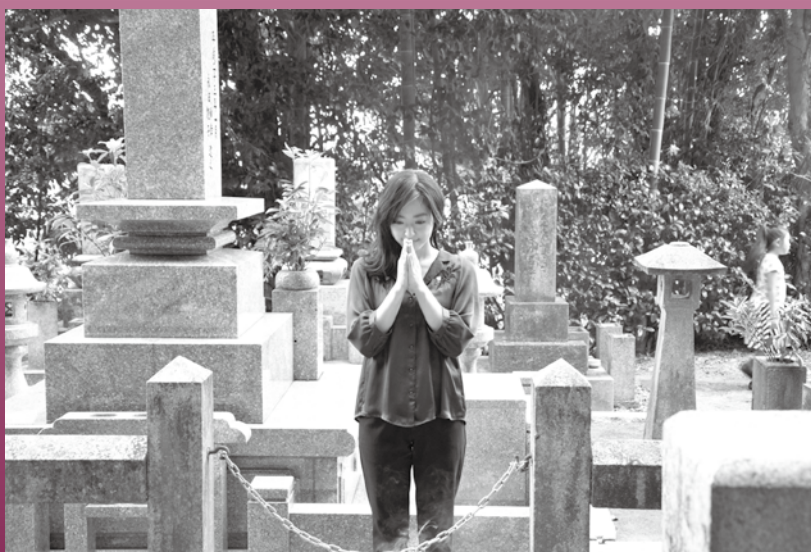


市議会だより No.35

平成26年11月15日



棺取美和子さん（文）のお墓に手を合わせる文役の井上真央さん

二〇一五年（平成二十七年） 大河ドラマ 花燃ゆ



ほうふ花燃ゆ大河ドラマ館

9月議会では、6月議会に引き続き、大河ドラマ誘客おもてなし事業の予算が上程され、「ほうふ花燃ゆ大河ドラマ館」を中心として市内に点在する幕末から明治維新の時代の観光スポットを周遊するシャトルバスの運行や駐車場用地の確保、観光施設におけるトイレ整備などが実施されることになりました。



ドラマ館内観イメージ図
(ルルサス防府 2階多目的ホール)

9月定例議会

議案の概要	P2～P3
一般質問	P4～P8
一般・特別会計決算特別委員会の報告	P10
上下水道事業決算特別委員会の報告	P10

8月臨時議会	P3
視察報告	P9
議会モニターからの意見	P11
議会日誌	P12
12月定例議会の予定	P12

議会中継（ライブ・録画）がホームページで見られます!! [防府市議会](#) で検索

平成26年

9月 定例議会

9月定例議会は、9月2日から10月2日までの会期31日間の日程で開かれました。

平成25年度一般・特別会計及び上下水道事業会計決算の認定、平成26年度一般・特別会計補正予算をはじめ、避難行動要支援者名簿の提供に関する条例の制定、市営住宅設置管理条例中改正など、議案18件、推薦1件、選任1件、報告8件、認定2件、意見書2件、動議1件を審議しました。

主な議案等と審議経過の概要をお知らせします。

「賛否が分かれた議案に対する議員の態度」は、P9をご覧ください。

人事

■人権擁護委員候補者の推薦

再任 吉村晴枝さん(大字西浦)

■教育委員会委員の選任

再任 杉山一茂さん(大字台道)

条例

■避難行動要支援者名簿の提供に関する条例を制定

災害時に備え、避難行動要支援者の名簿情報を避難支援等関係者に提供できるように必要な事項を定めました。

■特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準を定める条例、家庭的保育事業等の設備及び運営基準を定める条例、放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準を定める条例を制定

いずれの条例も、平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始されることに伴い、制度の運用に必要な事項を規定するものです。

このうち、家庭的保育事業等の設備及び運営基準を定める条例については、少人数を対象とした地域型保育の中には保育従事者の要件として保育士の資格を求めないものもあり、保育に格差を生じさせることになる等の反対意見がありました。採決の結果、賛成21、反対2で可決となりました。(賛否No.1) 残り

2条例は、全会一致で可決されました。

子ども・子育て支援新制度では、教育・保育の場を確保するため、幼稚園や保育所に加えて認定こども園の普及を図り、地域型保育を新設します。

認定こども園及び地域型保育の概要は次のとおりです。

●認定こども園

幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持ち、地域の子育て支援も行う施設

対象年齢 0～5歳

利用時間 短時間から長時間まで柔軟

な利用可

利用できる保護者 制限なし

●地域型保育

①定員5人以下の家庭的保育、②定員6～19人の小規模保育、③事業所にある保育施設での事業所内保育、④保護者宅で1対1の居宅訪問型保育の4タイプ

対象年齢 0～2歳

利用時間 タイプにより異なる

利用できる保護者

共働き等、家庭での保育が困難な保護者



■手数料条例を改正

図書館において、新たに資料のカラー複写サービスを行うため、手数料を新設しました。

予算

■平成26年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2、811万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ412億9、573万1千円としました。

主なものは、大河ドラマ「花燃ゆ」の放送に伴う観光客対策として、シャトルバスの運行や駐車場用地の確保、トイレの整備などの事業費3、300万円、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)や土砂災害警戒区域(イエローゾーン)を明らかにした土砂災害ハザードマップの作成・配布費416万3千円、災害時における同報系防災行政無線テレビジョンサービス整備費266万6千円、消防活動用の人員資機材搬送車両購入費621万7千円、農道や排水機場の災害復旧事業費532万2千円の増額などです。全会一致で可決されました。

■平成26年度特別会計補正予算

競輪事業外5つの特別会計補正予算を原案どおり全会一致で可決しました。

■平成26年度上下水道事業会計補正予算

水道事業会計では、国の繰出基準の期間延長に伴う一般会計出資金の収入増等の補正、公共下水道事業会計については、受益者負担金・分担金の一括納付額の増加に伴う報償費の支出増等の補正の予算案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

決算

■平成25年度一般・特別会計決算

一般会計においては、行革による民間委託や民営化、山頭火ふるさと館の建設場所等に問題があるとの反対意見が、国民健康保険事業会計では、市民から要望の多い保険料の減額が行われていないとの反対意見が出されましたが、賛成20、反対3で認定されました。(賛否No.2)

■平成25年度上下水道事業決算

安全・安心な水の供給は市民への最大のサービスで、行政の責務であり、これを民間の業者に委託していることは問題である等の反対意見がありました。賛成20、反対3で認定されました。(賛否No.3)
決算特別委員会の報告については、P10を御覧ください。

報告

■浄化センターの長寿命化(第1期)工事委託の契約

契約相手 日本下水道事業団
契約期間 平成26年8月13日から平成28年3月31日まで
契約金額 4億2,500万円

■クリーンセンター整備・運営事業モニタリング業務委託の変更契約

契約相手 ㈱日本総合研究所

契約期間 平成22年4月28日から平成27年7月31日(変更前) 平成27年3月19日(まで)

契約金額 1億4,874万1,044円(変更前) 1億4,406万円

■健康管理システム貸借の契約

契約相手 ㈱サンネット
契約期間 平成26年8月27日から平成32年3月31日まで
契約金額 3,931万7,400円

意見書

■ウイルス性肝炎患者の医療費助成拡充を求める意見書

国に対し、ウイルス性肝炎による肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設と肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準の緩和を求める意見書を全会一致で可決しました。

■「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書

手話が音声言語と対等であることを国民に広め、聞こえない子どもが手話で学び、手話を自由に使え、さらには手話を言語として普及、研究できる環境の整備を目的とした「手話言語法(仮称)」の制定を国に求める意見書を全会一致で可決しました。



8月臨時議会

8月4日に臨時議会が開催されましたので、その概要をお知らせします。

■市長行政報告

大平山ロープウェイの運行休止についての報告を受け、前回の点検では、連休の原因となったメインロープの磨耗はわからなかったのか、一気に進んだのかとの質疑があり、磨耗は今回の詳細な検査により発見されたもので、ロープの交換には、製作に1年、工事に1年、経費が約1億円かかる見込みですとの答弁がありました。
これに対し、廃止等も含め、慎重に審議してほしいとの要望がありました。

■工事請負契約の一部変更

・クリーンセンターの旧施設解体にあたり、土壌の有害物質の拡散防止工事の追加と工期延長に伴う設計変更により契約金額を変更しました。

契約金額 101億4,840万2,640円(変更前) 100億6,950万円

・本町団地の建設について、労務単価等の見直し及び埋蔵文化財発掘調査に伴う工期延長のための設計変更により、契約金額を変更しました。

契約金額 2億3,692万9,800円(変更前) 2億2,890万円

【お知らせ】

ほうふニューイヤークンサート2015

街角コンサートを議場で開催する市民の皆様には、2回目となる議場コンサートを開催します。

新春にふさわしい弦楽4重奏の素晴らしい調べをどうぞお楽しみください。
小さなお子様と一緒にの方もお気軽にお越しください。

・日 時 平成27年1月9日(金) 12時～
・入場料 無料



「会議録検索システム」を12月から導入
市民に開かれた議会を目指す市議会では、積極的な情報公開への取組のひとつとして、12月から「会議録検索システム」を導入することになりました。

これにより、ホームページに掲載している会議録について、年、会議名のほか、調べたい言葉や発言者の名前、内容等から簡単に検索し、ご覧いただけるようになります。

ぜひご利用ください。
なお、検索の対象となるのは、平成17年以降の会議録です。

Q&A

一般質問



9月定例議会では、14名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を12月上旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館でご覧ください。また、防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

おもてなしを考慮したまちづくりを！

山田 耕治(絆)

問 防府市が他市に誇れるおもてなしの事業は。

市長 「ほうふ花燃ゆ大河ドラマ館」を開設するとともに、ドラマ館と観光スポット間を快適に周遊していただく市内周遊バスの運行も優れたおもてなしと自負している。

また、お勧めできる食べ物やお土産物があるので、ルルサス1階の空き店舗において店舗を開店することにより、観光客の皆様にも喜んでいただく場所づくりを進める。

問 職員を中心としたおもてなしの「心得」のようなものがあるか。

産業振興部長 おもてなしの心得のようなものは作っていない。

問 おもてなし宣言を行っているか。

産業振興部長 観光推進計画の中で検討したい。

問 ご当地検定制度も今後の課題として取り組むべきでは。

産業振興部長 内容については、研究しながら検討したい。

問 乗り捨て自由な観光レンタルサイクルを実施しては。

市長 費用や運営方法の課題もあり、市観光協会と検討してまいりたい。

問 統一されたサポートベンチを市内の公園やバス・タクシースタンドの待合場所、休憩場等へ設置しては。

市長 前向きに検討したい。

問 防府市おもてなし条例を制定しては。

市長 積極的に考えたい。



高齢者にもやさしいサポートベンチ！

◆その他の質問項目

庁舎管理規則の遵守、野犬ゼロ対策、サッカー競技のできる多目的運動広場の建設

今津 誠一(和の会)

問 現在、議員が関係する政党の新聞や機関紙等が執務室のデスクに直接個別に配達されている。議員自らが配達や集金、あるいは勧誘するケースもある。このようなことが常時行われると「公務の適正かつ円滑な執行を確保する」という規則の目的が果たせない。また、市の重大な情報や個人情報も漏洩する。自宅に配達させるべきでは。

総務部長 勤務中に執務室内に入り、配達・集金等をされることは、公務の適正かつ円滑な執行の確保のみならず情報セキュリティ確保の面から問題がある。今後は執務室内へ立ち入ることを禁止する。

問 現在、採られている野犬対策は捕獲して殺処分する方法で、即時的だが野犬をゼロにすることは永遠に不可能。飼い主から捨てられる犬や野犬

から産まれる野犬をゼロにするため、「里親制度の普及」を提案する。

生活環境部長 「里親制度」は、山口県動物愛護センターにおいて取り組みがされている。これを市のホームページで紹介したい。

要望 愛護センターはあまり実効を上げていない。防府市独自の里親制度の創設が必要。動物愛護会等との連携を図り、野犬ゼロ、殺処分ゼロを実現してほしい。

問 子どもたちのサッカー人気は野球と二分する程高まっている。しかし、サッカーの公式試合ができるグラウンドは陸上競技場内の1面のみで、あと2面程度は必要。早急に関係者を含めた建設協議会を立ち上げてほしい。

市長 9月中に庁内の検討委員会を設置、平成27年度に建設協議会を設立し、調査、研究したい。

大平山ロープウェイ運行について

山下 和明（公明党）

- 問** ロープウェイは8月から運行を休止しているが、山頂公園へは、車で上がるか、ロープウェイを利用するかである。これらの割合はどうか。
- 市長** ロープウェイ利用者と自家用車利用者の割合は、概ね1対2である。
- 問** 今後設置する索道検討協議会では、廃止も含め検討するのか。
- 市長** あらゆる可能性について検討したい。
- 問** 検討協議会で判断を出すまでの期間はどうか。
- 産業振興部長** 10月までは庁内で詰めて、11月か12月には協議会を立ち上げ、平成27年1月から2月に結論を出したい。
- 問** 存続となれば、設備更新のためにかかる費用はどのくらいか。
- 産業振興部長** 支索に2億円、コンドームに7千万円、支柱交換に8〜9千万円、その他にもあり、かなりの金額となる。
- 問** 駐車場から山麓駅まで急坂で高齢者の方は大変だが、山麓駅の在り方についても検討するのか。
- 産業振興部長** 山麓駅を下の駐車場まで下ろすことも検討したい。
- 問** 7年前の検討協議会に自分もいたが、当時は多額な予算をかけずに当面、営業できる状況であった。本市はこれから先、市庁舎建設やサッカーグラウンド等の施設整備が予定されている。ロープウェイは半世紀を超える設備であり、将来負担にならないよう見極めて最善な判断をお願いしたい。
- 市長** 検討協議会で広く意見を拝聴し、決断を速やかにしていく。更なる安全性、利便性を考えてのリニューアルについては慎重な上に慎重でなければならず、現実問題、極めて難しいことではないかと考えている。

弓道場整備について

山根 祐二（公明党）

- 問** 弓道場の利用者の内訳、利用状況はどうか。
- 市長** 初心者講習会、地区大会等の専用利用、個人1回利用、回数券利用、年間フリーパス利用、その他合計7,633名で利用者は増加傾向だ。
- 問** 年間利用パスポート発行と利用状況、また、市内弓道愛好者は。
- 市長** 平成25年度は一般24枚、高校生28枚で、全員が利用していると考えられる。愛好者は防府地区弓道連盟の83名、誠英高校弓道部25名とその卒業生を含む約400名と聞いている。
- 問** 竣工から21年、弓道場の維持補修状況は。
- 市長** 的を架ける安土の補修が主なもので7年から10年程度の間隔で作業が必要となる。平成17年と平成26年7月に実施した。
- 問** 弓道場着工時、遠的射場の建設計画はなかったのか。今から増設してはどうか。
- 市長** 当時の記録によると、遠的射場は、利用にあたって高度の技術が必要となるため、親しみやすい近的射場が良いとの結論に至り、遠的射場や選手控室等は計画になかった。その後、平成26年6月に防府地区弓道連盟から遠的射場等の増設要望書をいただいた。現在、弓道場西側は弓道場の屋根部分が邪魔になることや、深い水路があることから技術的に建設は難しいと考えているが、今一度内部で協議する。
- その他の質問項目**
◆公衆無線LAN環境整備について



弓道場

新市庁舎建設について 地域包括ケアシステムの構築を

高砂 朋子（公明党）

- 問** 現市庁舎は、老朽化も進み、耐震性やバリアフリー化の問題は大きくなる一方であり、機能の分散化も市民の皆様には使いづらくなつてきました。平成27年度から、基本構想、基本計画の策定へと向かうわけですが、以下4点についてのご意見を伺います。
- ①平成21年の災害を教訓に、安心・安全のための防災拠点として機能を。免震構造採用、自家発電装置の設置、通信手段の確保などが重要。多機能に使える駐車場や多目的ホール・交流スペースを確保するべきでは。
- ②子どもから高齢者まで、また、あらゆる障がいを持たれた方が利用しやすいユニバーサルデザインに。市民へのサービス向上のための市庁舎に。
- ③太陽光発電、自然採光や風、貯留雨水の活用等、環境に配慮した市庁舎に。
- ④広く皆様のご意見を反映し、届きにくい女性や若者の意見を取り入れた基本構想、基本計画に。
- 市長** 平成26年度に市庁舎建設懇話会を設置し、幅広くご意見を伺います。新市庁舎に必要な機能やあり方については、貴重なご意見を参考に、実際に、実現可能なものを盛り込んでまいりたい。
- 問** 地域包括支援センターを1か所増設し、市役所には基幹型センターの設置が必要では。
- 健康福祉部長** 平成27年度から増設、機能強化してまいりたい。
- 問** 徘徊SOSネットワークの構築のため、各種団体に呼びかけを。
- 健康福祉部長** 平成27年度中に構築してまいりたい。



老朽化が進む市庁舎

地方活性化政策(地方都市間連携)、やまぐち幕末SSHIN祭、土砂災害特別警戒区域の指定状況は

吉村 弘之(自由民主党一人心会)

問 地方活性化策の一つである地方都市間の連携に向けた取り組みの中で、道路・観光についてはどうか。

土木都市建設部長 国及び県に幹線道路の整備促進を要望しており、国道2号富海地区の拡幅工事に着手している。観光について、周南市とは観光振興協定を締結して各種イベントを行い、山口市とは秋往還を活用した連携に取り組んでいる。

問 自由ヶ丘から山口市に抜ける「県道大内右田線」について、大雨時に通行止めとなる国道262号を補完するために早期整備が必須では。



国道2号拡幅予定地

土木都市建設部長 早期整備を要望していききたい。

問 平成30年の「明治維新150年」に向けたや

まぐち幕末SSHIN祭一特設サイトにおける防府市の観光スポット掲載状況は。

産業振興部長 県のホームページに掲載されているので、さらに県へ情報提供を行っていききたい。

問 英雲荘に設置予定の仮設トイレ(1、600万円)を恒久的に使用できるトイレにすべきでは。

市長 必要性はあると思うが、これまでの経緯もあり慎重に対応したい。

問 「土砂災害特別警戒区域」の指定状況と住民への説明状況は。

市長 県が告示した土砂災害特別警戒区域は563か所、県と市が一緒に対象地域へ出向き、2月から3月にかけて市内15会場で説明会を開催した。

問 地域の避難所となる学校施設のあり方は。

市長 停電時の備えとして小型発電機の台数を増やす検討をしている。

情報伝達の媒体について、防府市消防本部に設置してある電光表示板の有効活用について

和田 敏明(改革の会)

問 現在はIT時代にもかかわらず、市内の各世帯への情報伝達手段は、印刷物での配布が主流となっている。一方で、市広報等は、各ホームページで閲覧できる状況にある。これらのことを踏まえ、印刷物での配布を希望される世帯とホームページでの閲覧を希望される世帯を確認し、どちらかの選択にできないか。このことにより、印刷物の経費削減、ゴミの減量化、各自治会の手間等が軽減できるのではないかと。

市長 市民の皆様のご意見を聞く、或いは市政情報についてお知らせすることは、最も重要なことの一つであり、現時点で選択制は考えていない。

問 国道の所々に道路情報板が設置されており、気象庁から警報等が発令された場合、すべからず「〇〇警報発令中」に変わり、

ドライバーに注意喚起を促しているが、防府市の電光表示板でも催しの案内やお知らせを中止し、警報が解除されるまで、「〇〇警報発令中」に終了させるべきでは。また、表示板の文字が天候や太陽の向きで読み取れない場合が多々あるが、配色の検討や簡潔明瞭な文の表示はできないか。



消防本部にある電光表示板

総務部長 今後は、注意喚起の文面に切り替え、その情報のみの特化した表示を徹底したい。また、イベント等の広報文は、キーワードを目立たせるなどの工夫をし、配色も見えやすくなるよう努力したい。

公共施設等の再配置はどうなる子ども・子育て支援新制度とは

田中 健次(市民クラブ)

問 公共施設等総合管理計画をどのような組織体制とスケジュールで策定するのですか。

市長 全庁的な調整が必要であり、部長級職員を中心に、平成28年度までに、建物・インフラ等に関する基本的な方向性を策定します。

問 計画策定段階で、市民や議会への情報提供をどう考えていますか。

市長 公共施設等の最適配置の検討など市民に直接影響を及ぼすため、市民や議会に情報等を十分提供して策定します。

意見 施設の再配置とともに縮減がされるわけで、市民の意見をしっかりと聴くべきです。

問 来年度実施される子ども・子育て支援新制度に関して、幼稚園・保育所への意向調査の結果はどうなりましたか。

健康福祉部長 16の幼稚園のうち、新制度に移行

しない幼稚園が8園、幼稚園のまま新制度に移行が2園、幼稚園型認定こども園が6園となります。公立・私立合わせた22の保育所は、保育所のまま新制度に移行が21園、保育所型認定こども園が1園となります。

問 幼稚園の保護者負担は、幼稚園の3つのタイプによって異なるのですか。

健康福祉部長 新制度に移行しない幼稚園は従来どおりで、新制度に移行する園の保護者負担は、所得に応じて市が決めることになり、現在検討中です。

要望 負担増にならないようにつとめてほしい。



店舗等リフォーム助成の創設を スクールソーシャルワーカーの増員を

山本 久江（日本共産党）

問 好評の住宅リフォームを継続し、さらに中小企業者からも要望の多い店舗等リフォーム助成制度を創設できないか。

市長 住宅リフォーム助成事業は、平成26年度751件の申請があり、6月24日には受付を終了した。事業費としては7億円余りとなり、かなりの経済波及効果を実感している。平成27年度も継続する方向で関係機関と協議したい。



問 店舗等リフォーム助成については、現在のところ実施する予定はないが、関係者等の意見を聞き、調査研究したい。

問 中小企業者の経営安定化対策として、市制度融資の拡充ができないか。周南市等で実施されている保証料の全額補助

等を検討してほしい。

産業振興部長 他市の状況も調査し、関係機関との協議の上、実現可能なものから進めていきたい。

問 子どもの貧困率が過去最悪となり、その対策が急がれる。教育支援策の一環として、スクールソーシャルワーカーの増員が求められるがどうか。

教育長 現在、市内全小中学校を3名で分担しているが、必要な支援が急増し、年々スクールソーシャルワーカーのニーズが高まっている。県教育委員会に増員を要望したい。

問 生活困窮者世帯等への学習支援の拡充を図り「無料塾」等を導入できないか。

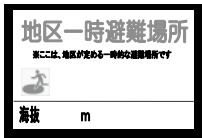
健康福祉部長 学習支援による貧困の連鎖防止策として、現在、無料塾開設による支援ネットワークの事業化に向けた検討を行っている。

自主避難場所と指定避難場所の違いについて 中山間地域の振興策について

清水 浩司（和の会）

問 自主避難場所と指定避難場所の違いを説明する必要があるように思うがいかがか。

総務部長 避難勧告や避難指示に際し、法に基づいて市が指定するのが、一時避難のための「指定緊急避難場所」及び被災者滞在のための「指定避難所」、住民の自主的な避難のために市が独自に指定するのが「自主避難場所」、また、市指定の避難場所が遠い場合、住民の身近な避難場所として自治会や



自主防災組織等が定めるのが「地区一時避難場所」である。

問 豪雨災害時の夜間避難勧告についてのマニュアルはどのようなものか。

総務部長 避難勧告の発令は慎重に検討する必要がある。夜間の局地的な

集中豪雨への対応は非常に難しいため、早めに注意喚起をする等の情報提供が必要と考えている。様々な防災情報伝達ツールを利用し、周知してまいりたい。

問 簡易雨量計購入に助成をしようか。

総務部長 防災資機材の整備や防災訓練等の自主防災活動に必要な経費について助成を行っている。雨量計についても補助制度を活用していただきたい。

問 中山間地域の振興策について、行政側にも対応する組織作りをお願いしたい。

市長 平成26年度から市民活動推進課で中山間の振興に関する事務を所掌し、対応している。地域の「夢プラン」が作成された際にはこれを尊重して、中山間地域の振興に取り組んでまいりたい。

今こそ全市的なデマンド交通を 市長「全く同感。お任せを」

木村 一彦（日本共産党）

問 高齢者など住民の移動手段の確保、生活公共交通システムの確立はもはや一刻の猶予もならない差し迫った問題になっている。平成16年12月議会の一一般質問でこの問題を取り上げて以来、今日までの10年間に12回の一

市長 基本的には全く同感。先進地の状況も理解している。登録型のデマンド交通を公共としてやっていかない限りは10年先も問題は解決しない。もう待った無し状況と思う。事業者との話し合いも含めて心意気はしっかりある。お任せください。

市長 市内完結路線の利用者数は平成16年度の44万人超から平成25年度の31万6千人へ12万4千人減っている。逆に赤字路線に対する補助額は約1,200万円から約2,300万円へと1,100万円増えている。

問 なぜバス利用者が減るかという点、既存のバスが不便だからだ。希望する時間に自宅まで迎えに来てくれ、安い料金で市中心部の病院やス



岡山県総社市のデマンド交通「雪舟くん」

防災対策・農業振興対策・法定外公共物の管理体制について

重川 恭年(絆)

問 第4次総合計画に示されている、平成27年度までの自主防災組織率80%の目標は達成できるのか。

市長 市の認定基準では難しいが、県の認定基準に照らせば達成できる。

問 そのように市と県の基準には相違がある。市の基準を下げることはないか。

総務部長 下げることはないようにしたい。

問 防災士の養成計画はどのようになっているか。

市長 平成25年度から5カ年計画で300名の養成を目指し実行中である。

問 全額公費で資格取得してもらった方々の活躍の場は、今後広がるのではないかと。行政との連携も必要となるが、組織化の考えはないか。

総務部長 現段階では考えていない。

要望 防災に対し熱意を持った対応を要望する。



多発する自然災害に備えを!

問 農業振興対策で県は酒米の作付けを推奨しているが、市での取組はどうか。

産業振興部長 JAをはじめ関係機関と課題の整理をし、方策を検討したいと考えている。

要望 価格面や休耕地対策、また農家経営の面でも有利である。是非、努力が実るよう努めてもらいたい。

問 法定外公共物―通称「青線」、「赤線」の管理がおおなりになっている。国から市への譲与に伴う問題点はないか。

土木都市建設部長 種々問題点があることは認識している。今後、市の自治事務として適正な維持管理に努めていきたい。

「まちづくり条例」の制定促進について

安藤 二郎(絆)

問 まちづくり事業を進める上では、住民の方たちの意見をまとめ上げていく過程が最も肝要になりますが、様々な住民参加の方法の中でもワークショップという手法はよく取られているようです。現状では、「市が主体」で行われていますが、「市民が主体」という形を取られてはいかがでしょうか。

土木都市建設部長 市では、自治基本条例で「自治の主体は市民」という基本理念を定めており、市民主体のまちづくりの必要性は十分認識し、その推進のための努力をしております。新たに「地域の方が主体」となってワークショップを進める、という形も地域の方にご提案、ご協議したいと思えます。

問 現在、多くのまちでは、「まちづくり条例」を制定し、「住民を主体、

主役とし、市はそれを支援する」という、参画する人たちの立ち位置を明確にした上で参画会議を実施する、という仕組みが取られております。先に申し上げたとおり、これからのまちづくり事業にとって、参画する人たちの立ち位置を明確にすることが「まちづくり条例」の神髄であると考えられます。早速、条例制定に取りかかるべきではないでしょうか。

土木都市建設部長 今回のご提言を受けまして、土木都市建設部、教育部、あるいは他の部署と情報交換を行いながら、「まちづくり条例」についての調査研究をしてみたいと思います。



問題もなく好評！斎場悠久苑の喫煙室 たばこ税8億8千万円各公共施設に設置を

三原 昭治(絆)

問 農業従事者の減少で農道管理が十分でない状況に、市は「対応を検討する」と答弁。結果は。

市長 草刈り等の管理ができない地域が増加傾向で、補助や支援など現行制度拡充を検討している。

問 農道と用水路が並行している場合、農道は水利管理道として水利組合が基本的に管理すべきであるが、対応は。

産業振興部長 水利組合へお願い等を行いたい。

問 たばこの受動喫煙対策を講じているが、喫煙者を悪人の如く追いやる風潮に疑問を感じている。市には多額なたばこ税が入っており、感謝の意を込めて各公共施設に喫煙室を設けるべきだ。

総務部長 厚労省通知で示されている受動喫煙対策に沿って対応したい。

問 公共施設で喫煙者のモラルやマナーが問われるケースがあるが、その

ような環境を作り出す方にも問題があり、対策を講じれば対応も図るべき。

総務部長 対応も必要であるが、健康被害から禁煙の方向になっている。

問 競輪場の特別観覧席の対応は。

競輪局長 換気扇対応の喫煙室が設けてある。

問 エアコンも完備されており、同じ公共施設で不公平。斎場の悠久苑は設置を要望して設けられたが、何か支障はあるか。

生活環境部長 問題はなく、利用者からも好評。

問 本庁にある2か所の喫煙室のパイプ椅子がなくなつたのは、なぜか。

総務部長 職員が座って吸うと、他から見ると余りよくないことから。

問 平成25年度は8億8千万円なたばこ税が市に入った。市内企業法人税でこれに勝るものがあるか。

生活環境部長 資料がないのでわからない。

— 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

賛否No	平成26年9月定例会	党派・議員名（※議長は除く）																				賛否の合計		議決結果					
		自由民主党 一心会					和の会					絆					公明党					日本共産党	改革の会		市民クラブ	無所属の会	賛成	反対	
		上田	橋本	松村	安村	行重	吉村	今津	清水	田中敏	中林	平田	藤村	安藤	河杉	重川	三原	山田	高砂	山下	山根	木村	山本		和田	田中健			久保
1	家庭的保育事業等の設備、運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	21	2	可決
2	平成25年度一般・特別会計決算の認定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	20	3	認定
3	平成25年度上下水道事業決算の認定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	20	3	認定
4	9月8日の今津議員の一般質問の発言の一部取消を求める動議	○	○	○	○	—	○	×	×	×	×	—	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	17	6	可決

※賛否の態度が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない21議案等は、全会一致で可決しました。
※行重議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

● 視察報告 ●

総務委員会 (10月7日～9日)

○公共施設マネジメント(東京都府中市)
府中市は、将来の人口推計や行政の役割を見据えた上で、民間施設の活用、同一施設への機能統合等により、施設の維持、縮小、処分を行い、将来負担を回避しながらの公共サービス提供について再構築しています。また、公共施設マネジメント計画の策定には市民の理解が絶対不可欠とし、市民アンケートの実施や講座、シンポジウムの開催等により、将来的市民ニーズの把握に力を入れています。
○エキスパート育成の人事制度
(神奈川県綾瀬市)

綾瀬市では、市職員、引いては市行政全体の専門性を高めるため、30～40歳代の職員を対象とするエキスパートコースを設置し、職員のやる気の涵養と資質向上を図っています。今後、資格取得の支援なども検討しているとのこと。
○市民防災センター(京都府京都市)

京都市では、バーチャル映像等を使い、地震、水害、台風等の災害を様々な感覚で体験できる市民防災センターの活用により、市民の防災意識を急速に高め、災害時の対応方法への理解促進に成果を上げています。これまでに165万人が見学しています。



京都市市民防災センター

● 教育厚生委員会 (10月7日～9日)

○志太郡街跡保存整備(静岡県藤枝市)
藤枝市は、国指定史跡である駿河国志太郡の役所跡について建物を復原するなど史跡の保存に取り組んでいます。学習施設として近隣に設置した志太郡街資料館では、講座やイベント等を開催し、年間約13,000人の入館者があります。
○いじめ防止条例(岐阜県可児市)
可児市では、いじめ防止は社会全体で取り組むべき重要課題と位置付け、平成24年10月に「可児市子どものいじめの防止に関する条例」を制定しました。

この条例は19条からなり、主な特徴は、いじめ防止専門委員会の設置を定めていることで、専門的立場の委員がいじめ事案の調査や相談調整を行っています。
○介護予防事業(大阪府大東市)
大東市では、市内全域で住民が主体となつて介護予防事業「元気でまっせ体操」を展開しています。この体操は、平成17年に虚弱高齢者を支援する目的で市職員が開発したもので、市民が10人以上のグループを作り、週1回程度、公民館などで実施しています。現在、活動している市民グループは84に上り、市では、体操を取り入れたことにより要介護認定率が抑制され、介護保険料も一時期、若干ですが下がったこともあったとのこと。



復原された掘立柱建物

一般・特別会計決算特別委員会の報告

(9月19・22・24日開催)

一般・特別会計決算に対する質疑等の主なものと結果を報告します。

■一般会計(総務委員会所管)

「一般会計の実質収支が15億円を超え、財政調整基金の年度末現在高が約54億5,800万円と増加し、過去最高額となっているが、予算執行にあたって市民の要望に十分応えてきているのか。」との質疑に対して、「財政調整基金の年度末残高を人口割すると、県内13市の中では中位程度であり、多すぎる額とは考えておりません。今後とも、収入及び支出全体のバランスに配慮し、必要とするものには、十分な予算配分をしていきたいと考えております。」との答弁がありました。

■一般会計(教育厚生委員会所管)

「子ども相談室で平成25年度に受理した児童虐待相談の件数は、前年度より大幅に増加しているが、これらの相談には、どのように対応しているのか。」との質疑に対し、「基本的には、虐待通告があった場合、まず、48時間以内に家庭訪問や保育園・幼稚園、学校訪問等を行い、子どもの安否を確認いたします。その後、関係機関で構成する要保護児童対策地域協議会やケース検討会議において支援方法を決定し、子ども家庭支援員や保健師、子ども家庭相談員等による定期的な家庭訪問を通じて、子どもの見守りや保護者への支援等を行っています。」との

答弁がありました。

「現在、子ども達は、学力検査等、様々なテストを受けており、また、先生方は多忙を極めているという状況の中で、小学校において、教員自らが作成する学力評価テストを実施していく意義について、どう捉えているか。」との質疑に対し、「全国学力・学習状況調査の結果を見ましても、市内の子ども達の思考力、判断力、表現力には大きな課題があると感じられます。各小学校の教員がプロジェクトを組み、問題の作成や授業の組み立てについて研究を重ねていくことが、授業の改善に繋がり、子ども達に必要なこれらの力を育むきっかけになると考えております。」との答弁がありました。

■一般会計(環境経済委員会所管)

「住毛リフォーム助成事業については、施工業者の方が、新規に顧客を獲得する機会につながっているのか。また、助成事業として給付される市内共通商品券は、どのように利用されているのか。」との質疑に対し、「アンケート調査の結果、施工業者の75%の方から、新規のお客様からの発注があったとの回答を得ています。また、市内共通商品券については、ぜひ商店街や個人商店で使っていただきたいという思いではあります。約85%の方が、市内の大型店等で利用されている状況でございます。」との答弁がありました。

■競輪事業特別会計

「競輪場の北側の駐車場は、利用者が



大変少ない状況にあるが、これからも賃借を続けるのか。」との質疑に対し、「今後とも価格交渉をしながら、お借りしていく方向で考えております。また、来場者の増加に向けて、引き続き、努力してまいります。」との答弁があり、これに対して、「今後、土地の購入も視野に入れて、検討していただきたい。」との要望がありました。

■と場事業特別会計

「歳入の約9割が一般会計からの繰入金となっているが、今後の見通しをどのように考えているか。」との質疑に対し、「建物の耐用年数がすでに過ぎており、施設の更新には多額の費用が必要であることから、平成26年度に防府市行政経営改革推進本部において、と場事業の存廃について協議していただきたいと考えております。」との答弁がありました。

■採決の結果

「住毛リフォーム助成事業や留守家庭児童学級保育料の免除対象を拡大されたことは評価できるが、行政改革の一環としての業務の民間委託と民営化、市職員数の削減、また、山頭火ふるさと館の設置場所の問題について、当初予算に反対したが、そのまま執行されていることから、決算については認定しがたい。」との反対意見や、「実質収支額が15億円を超える赤字という結果を踏まえ、平成27年度予算では、市民に直結したサービスに十分な財政配分をしていただきたい。」との要望がありました。

討論を終結し、挙手による採決の結果、賛成多数により承認となりました。

上下水道事業決算特別委員会の報告

(9月4日開催)

■水道事業

老朽管の布設替工事については、平成25年度末で配管の耐震化率は13%で水道ビジョンの中間目標値には達していませんが、財政面も考慮しつつ、目標値を見直し、さらに耐震化事業を進めていきます。未給水地区の整備については、上坂本地区、上敷山地区は、平成23年度から28年度までの6力年の計画で工事を進めていますが、給水の申込件数が少ないのが現状です。富海の朝日地区は、平成25年度に工事が完了し、給水ができる状態になっています。

平成25年度末で約103億円ある企業債残高については、5、6年をかけて90億円程度まで減らしていきます。



2台目となるタンク車

■下水道事業

下水道の維持管理や未普及地域への管渠の布設等で企業債を発行していますが、平成25年度末で企業債残高は約235億円あります。今後、富海地区や大道地区などの市街化区域内の整備を予定していますが、平成31年から平成32年をピークに現行の事業ペースで約250億円までに抑えたいと考えています。

議会懇談会を開催

■医療費の助成で患者団体と

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に取り組んでいる「日本肝臓病患者団体加盟患者会やまぐち肝炎友の会」の申し込みにより、8月22日に議会懇談会を開催し、教育厚生委員会の委員と意見交換を行いました。

わが国のウイルス性肝炎患者は、B型が約130万人、C型が約220万人、総計で約350万人と推定されており、肝硬変や肝がんで亡くなる人は、1960年と比べて約4倍、1日あたり約120人に及んでいます。

平成21年に成立した肝炎対策基本法においては、B型及びC型肝炎に係るウイルスへの感染は国の責めに帰すべき事由によりもたらされたものであると明記されており、国は自らの責任を認めています。

しかしながら、重篤な患者に対する医療費助成制度は未だなく、多くの患者が高額な治療費を支払えずに治療を断念したり、病気に対する偏見や差別による精神的苦痛を強いられ続けているのが現状です。

また、肝炎患者に対する身体障害者手帳の交付認定基準はあまりにも厳しく、相当重症でなければ申請することもできず、たとえ申請しても認定までに時間がかかり、認定前に亡くなる方も多いというところです。

懇談後、教育厚生委員会では、9月議会にウイルス性肝炎による肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設と肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準の緩和を国に求める意見書を提出することを決めました。
(3ページを参照ください。)



議会モニターからの意見

モニターから寄せられた意見などの一部を紹介します。
(内容は要約しています。詳しくは、議会ホームページをご覧ください。)

通信内容	議会の回答
<p>6月定例議会一般質問についてですが、「今、討議すべきことを市議がチームを組んで体系的に」「市執行部の縦割り組織の土俵ではなく、市民が価値判断し易い土俵での討議を」と希望します。</p> <p>今回の市長選での松浦市長の発言内容や今後の施策への反映など多くの市民が関心を持ったことを市議団チームとして体系的な作戦を立て、多方面から重点的に質して欲しかったと思います。</p> <p>質問に対して最初こそ市長が答弁しているものの、大部分は担当部長との質疑に終始しており、市民としては面白くありません。</p> <p>市行政は、税金を財源にした市課題に対する投資活動であり、納税者である市民は、各施策が課題にどのように寄与するのか、費用対寄与度は十分なのかという観点から市執行部や市議会を見ています。</p> <p>市議団としてテーマが感じられるように、また、納税者へのリターンを基にしていることが感じられる一般質問にすることが、市政への関心、市議会への関心を高める上で大切であると考えます。</p>	<p>市長選での松浦市長の主張に対して、質問した議員16人の半数が取り上げました。各議員が行う議会活動は、同一理念を共有する議員で構成する会派を軸に行い、一般質問に関して市議団チームとして体系的な作戦を立てることがはいたしません。しかし、市の課題として重要であることが明らかとなり、議会全体で取り組む必要があるものについては、委員会の所管事務調査の項目に加えたり、政策討論会での議論を経て条例制定(改正)として具体化しています。</p> <p>一般質問では、教育委員会、選挙管理委員会等の行政委員会と消防に対する質問については、市長は回答しません。市長部局の質問でも細部に関しては、担当部長が答えるのはやむを得ないことと考えます。</p> <p>「市行政は、税金を財源にした市課題に対する投資活動」「納税者へのリターン」と述べられていますが、税は法に依拠して条例で課すものであり、民間企業への投資とは異なるものです。また、効率的な行政をめざすことは重要ですが、公共の福祉の視点も重要となります。</p>
<p>最近の新聞で、前総務相の片山善博氏の記事に「議員の資質・責務と有権者の地方議会に対する関心」について書かれており、その中心が「口利き」でした。「口利き」とは、議員が支持者などからの頼まれごとを、役所に取り次ぎ、その実現を図る行為とされています。これは前時代的な活動で、現在でもこういうことが行なわれていることが信じられません。</p> <p>防府市議会では、議会基本条例の「議員の活動原則」に則り活動をされていると信じていますが、「口利き」の実態はどのようなのでしょうか。</p>	<p>住民の皆様から様々な陳情・要望を受け、それを行政に働きかけ、安心して住みよい社会を作ることには議員の職務の一つですが、このことが、職員に対し違法な圧力となったり、特定の人物や団体の便宜を図るものであってはなりません。防府市議会基本条例では、第10条第5項で「議会は、議員が行う市長等への要望等について、その内容と対応及び経過等を記録した文書を作成し、保存するよう市長等に求める」と定め、いわゆる口利き等を防止し、透明性と公平性の向上をめざしています。</p>
<p>市民の代弁者である市議会議員は、広く市民の意見を正確に収集、分析し、共有化することが必要だと考えます。</p> <p>そこで、人々の意見を広く収集し一応の分析をすることに関して、民間のマスメディアが持っている経験と技術を活用する、市議会はこのマスメディアと契約をし、市の実情に合う市民の意見収集法を設計する等の方法で、市民の声を、客観的に評価した上での行政チェックや政策策定を望みます。</p>	<p>市民の声の収集についてマスメディアの活用をとのご提案ですが、地方自治体がマスメディアを活用する事例は、寡聞にして知りません。議会が市民の声を収集する手法のご提案として承りますが、これまで議会として市民アンケートの実施もしておらず、議会での審議を深めていくためには市民の声の収集は大事であり、今後の課題として研究いたします。</p>

議会日誌

8月

- 4日 議会運営委員会
臨時議会
中小企業振興基本条例検討協議会
- 6日 議会改革の視察受入(兵庫県赤穂市)
広報編集委員会
- 7日 議会改革推進協議会
- 11日 広報編集委員会
- 12日 第15回山口県市議会議員研修会
- 19日 山頭火ふるさと館検討協議会
- 21日 中小企業振興基本条例検討協議会・環境
経済委員会現地視察
中小企業振興基本条例検討協議会
- 22日 議会懇談会(教育厚生委員会)
- 26日 議会改革推進協議会
- 27日 勉強会
全員協議会
- 28日 議会運営委員会

9月

- 2日 9月定例会開会
広報編集委員会
- 4日 上下水道事業決算特別委員会
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
- 11日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 16日 予算委員会(全体会)
- 17日 常任委員会・予算分科会(総務、教厚、
環経)
- 19日 一般・特別会計決算特別委員会(総務)
- 22日 一般・特別会計決算特別委員会(教育厚生)
- 24日 一般・特別会計決算特別委員会(環境経済)
- 26日 予算委員会(全体会)

10月

- 2日 9月定例会閉会
会派代表者会議
広報編集委員会
- 3日 総合交通体系調査特別委員会
- 6日 議会改革推進協議会
- 7日 総務委員会行政視察(～9日)
教育厚生委員会行政視察(～9日)
- 14日 議会改革の視察受入(東京都稲城市)
- 15日 広報編集委員会
- 20日 全員協議会
- 21日 環境経済委員会行政視察(～23日)
議会改革の視察受入(滋賀県近江八幡市)
- 22日 教育厚生委員会(所管事務調査)
議会改革の視察受入(群馬県安中市)
広報編集委員会
- 24日 議会改革推進協議会
中小企業振興基本条例検討協議会
- 27日 総務委員会(所管事務調査)
- 28日 広報編集委員会

12月定例議会の予定

- 12月 1日 12月定例会開会
- 4日 本会議(一般質問)
- 5日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 11日 予算委員会(全体会)
- 12日 常任委員会・予算分科会(総務)
- 15日 常任委員会・予算分科会(教育厚生)
- 16日 常任委員会・予算分科会(環境経済)
- 18日 予算委員会(全体会)
- 24日 12月定例会閉会

会議の開会時刻は、午前10時です。
なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

編集後記(表紙の説明)

平成27年1月からいよいよ始まる大河ドラマ「花燃ゆ」の放送にあわせて、ルルサス防府で大河ドラマ館がオープンします。今回の表紙では、その内観イメージ図をお示しましたが、市民の皆様はもちろん、全国から多くの方々が訪れてくださることを期待しております。

ドラマのヒロインである「文」の命日に当たる9月7日には、文役の井上真央さんが、桑山の麓にある大楽寺へお墓参りに来られました。

「花燃ゆ」を一つの契機として、おもてなしの心で市外からの皆様を歓迎し、そのことにより防府市が元気になれば何より素晴らしいことだと思えます。

なお、今号をもって広報編集委員会の委員が交代することになります。1年間、ありがとうございました。今後とも引き続き、ご愛読賜りますようお願いいたします。

議会広報編集委員会

◎今津誠一 ○安村政治

河杉憲一 清水浩司

高砂朋子 松村 学

(◎)委員長 (○)副委員長